

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人大阪大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

### (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

#### 資産の部

##### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	222,608				
減損損失累計額	△ 77			222,530	
建物	187,330				
減価償却累計額	△ 72,048				
減損損失累計額	△ 10			115,271	
構築物	13,420				
減価償却累計額	△ 7,780				
減損損失累計額	△ 0			5,639	
機械及び装置	746				
減価償却累計額	△ 718			28	
工具・器具及び備品	154,982				
減価償却累計額	△ 121,808			33,174	
図書				22,334	
美術品・收藏品				1,148	
船舶	27				
減価償却累計額	△ 20			7	
車両及びその他の陸上運搬具	73				
減価償却累計額	△ 59			13	
建設仮勘定				1,524	
その他有形固定資産	55				
減価償却累計額	△ 29			25	
有形固定資産合計				401,698	
2 無形固定資産					
特許権				53	
借地権				12	
商標権				2	
ソフトウェア				122	
その他無形固定資産				463	
無形固定資産合計				654	
3 投資その他の資産					
投資有価証券				3,999	
関係会社株式				63	
その他の関係会社有価証券				2,851	
破産更生債権等	133				
貸倒引当金	△ 98			35	
その他投資資産				10	
投資その他の資産合計				6,960	
固定資産合計				409,314	

##### II 流動資産

現金及び預金				48,598	
未収学生納付金収入	167				
徴収不能引当金	△ 1			165	
未収附属病院収入	7,612				
徴収不能引当金	△ 0			7,612	
その他未収入金				1,953	
有価証券				-	
たな卸資産				92	
医薬品及び診療材料				584	
前渡金				7	
前払費用				82	
未収収益				22	
その他流動資産				22	
流動資産合計				59,142	
資産合計				468,456	

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	6,626	
資産見返授業料	8,030	
資産見返寄附金	11,479	
資産見返補助金等	9,783	
資産見返物品受贈額	19,114	
建設仮勘定見返運営費交付金	8	
建設仮勘定見返授業料	743	
建設仮勘定見返寄附金	42	
建設仮勘定見返施設費	774	
建設仮勘定見返補助金等	12	56,615

長期寄附金債務		2,101
長期前受受託研究費等		154
長期前受受託事業費等		0
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,925
長期借入金		10,314
長期未払金		
リース債務	3,983	
PFI債務	826	
その他長期未払金	143	4,952

退職給付引当金		0
環境対策引当金		260
資産除去債務		169

固定負債合計 76,495

### II 流動負債

運営費交付金債務		-
預り補助金等		-
寄附金債務		15,556
前受受託研究費等		3,899
前受受託事業費等		56
預り科学研究費補助金等		2,005
前受金		689
預り金		799
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金		1,982
一年以内返済予定長期借入金		1,112
未払金		17,578
未払費用		57
賞与引当金		190
資産除去債務		4
その他流動負債		2

流動負債合計 43,934

負債合計 120,430

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	284,638	
資本金合計		284,638

### II 資本剰余金

資本剰余金	85,021	
損益外減価償却累計額(一)	△ 70,083	
損益外減損損失累計額(一)	△ 89	
損益外有価証券損益累計額(その他)(一)	△ 155	
損益外利息費用累計額(一)	△ 19	
資本剰余金合計		14,673

Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		23,723		
目的積立金		-		
積立金		16,899		
当期末処分利益		8,091		
(うち当期総利益)	(	8,091)		
利益剰余金合計			48,714	
純資産合計				348,025
負債純資産合計				468,456

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,427百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は3,907百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,589百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は29,276百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

#### 減損を認識した固定資産に関する事項

##### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H27年度末帳簿価額)
宮山2団地用地	教職員宿舍用地	豊中市宮山町	土地	205
蒜山団地用地	研修・福利厚生用地	岡山県真庭市	土地	15
ひるぜんセミナーハウス	研修・福利厚生	岡山県真庭市	建物・建物附属設備・構築物	1

##### (2) 減損の認識に至った経緯

宮山2団地、蒜山団地については、使用の方法が変化し当該固定資産が遊休状態となり、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(1)に該当するため、減損を認識するに至りました。

また、ひるぜんセミナーハウスについては、平成28年3月31日以降使用しないという決定をしており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識するに至りました。

##### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地(宮山2団地)	—	68
土地(蒜山団地)	—	9
ひるぜんセミナーハウス	—	1

##### (4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算出しております。

#### 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H27年度末帳簿価額)
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	建物・構築物	15
職員会館(箕面)	教育研究	箕面市粟生間谷東	建物	6
箕面・研究講義棟(C棟)	教育研究	箕面市粟生間谷東	建物・建物附属設備	35
箕面・研究講義棟(D棟)	教育研究	箕面市粟生間谷東	建物・建物附属設備	88

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

- (3) 減損の兆候の有無に際して複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由  
 桜の町宿舎については、建物、受水槽及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。
- (4) 減損の認識に至らなかった理由  
 桜の町宿舎については、採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識には至らなかったものであります。  
 箕面キャンパスの研究講義棟C棟、研究講義棟D棟、及び箕面職員会館については、使用の方法が変化し当該固定資産が遊休状態となり、減損会計基準「第3 減損の兆候」の2の(2)に該当するものの、使用が想定されているため、減損の認識には至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H27年度末帳簿価額)
津雲台合同宿舎	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物・構築物	8

- (2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
津雲台合同宿舎	平成28年12月31日(予定)

- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

津雲台合同宿舎は、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、混住シェアハウス型学寮及び教職員宿舎に建替えることとし、平成28年12月31日以降使用しない決定を行いました。

- (4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込み額
津雲台合同宿舎	7	—	7

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 51,285 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 19,005 百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 32,279 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- |  |           |
|--|-----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |  |         |
|--|---------|
|  | 604 百万円 |
|--|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |  |                  |
|--|------------------|
|  | 696 百万円          |
|  | <hr/> 35,107 百万円 |

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	5,949		
研究経費	19,996		
診療経費			
材料費	15,452		
委託費	3,512		
設備関係費	4,710		
研修費	3		
経費	1,087	24,766	
教育研究支援経費		4,004	
受託研究費		20,046	
受託事業費		523	
役員人件費		497	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,471		
非常勤教員人件費	9,502	36,974	
職員人件費			
常勤職員人件費	13,932		
非常勤職員人件費	8,679	22,612	135,370

#### 一般管理費

#### 財務費用

#### 雑損

#### 経常費用合計

### 経常収益

運営費交付金収益		46,173	
授業料収益		10,255	
入学金収益		1,773	
検定料収益		332	
附属病院収益		38,888	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		1,571	
受託研究等収益（国及び地方公共団体以外）		19,547	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		26	
受託事業等収益（国及び地方公共団体以外）		505	
寄附金収益		4,482	
施設費収益		297	
補助金等収益		6,483	
財務収益			
受取利息	52		
有価証券利息	14		
その他財務収益	1	68	
雑益			
手数料等収入	66		
財産貸付料収入	488		
著作権及び特許権料収入	219		
刊行物等売払代収入	12		
研究関連収入	2,524		
その他雑益	1,360	4,671	
資産見返運営費交付金等戻入		1,947	
資産見返寄附金戻入		3,898	
資産見返補助金等戻入		3,146	
資産見返物品受贈額戻入		850	

#### 経常収益合計

### 経常利益

### 臨時損失

#### 固定資産売却損

### 臨時利益

#### 固定資産売却益

#### 運営費交付金収益

#### 公的研究費の不正使用に係る回収額

#### その他臨時利益

### 当期純利益

#### 目的積立金取崩額

### 当期総利益

固定資産売却損		0	0
固定資産売却益		0	
運営費交付金収益		3,668	
公的研究費の不正使用に係る回収額		170	
その他臨時利益		0	3,839
当期純利益			8,057
目的積立金取崩額			33
当期総利益			8,091

(注1) 臨時利益については、中期目標期間の最終事業年度における精算に伴う運営費交付金収益3,668百万円及び公的研究費の不正使用に係る回収額170百万円を計上しております。

(注2) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。  
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、  
当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,622 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,422 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,199 百万円



# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 51,958
	人件費支出	△ 63,855
	その他の業務支出	△ 3,459
	運営費交付金収入	45,008
	授業料収入	10,807
	入学金収入	1,743
	検定料収入	331
	附属病院収入	38,522
	受託研究等収入	19,979
	受託事業等収入	536
	研究関連収入	2,499
	補助金等収入	7,745
	寄附金収入	5,028
	その他の業務収入	2,462
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 627
	預り金の減少	△ 51
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,713
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 17,600
	定期預金等の払戻による収入	42,800
	有価証券の取得による支出	△ 1,000
	有価証券の償還による収入	2,003
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 3,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,340
	無形固定資産の取得による支出	△ 246
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
	施設費による収入	2,632
	小計	5,250
	利息及び配当金の受取額	73
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,323
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,654
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,131
	PFI債務の返済による支出	△ 441
	割賦債務の返済による支出	△ 19
	長期借入金の返済による支出	△ 967
	長期借入れによる収入	1,357
	小計	△ 3,857
	利息の支払額	△ 434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,291
IV	資金に係る換算差額	△ 2
V	資金の増加額	15,743
VI	資金期首残高	18,354
VII	資金期末残高	34,098

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	48,598
定期預金	△ 14,500
期末資金残高	<u>34,098</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	2,434
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	4,601

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

## 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		8,091
	当期総利益	8,091	
II	積立金振替額		23,723
	前中期目標期間繰越積立金	23,723	
II	利益処分額		
	積立金	31,814	31,814

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	135,370	
	一般管理費	3,977	
	財務費用	425	
	雑損	929	
	臨時損失	0	140,703
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△10,255	
	入学料収益	△1,773	
	検定料収益	△332	
	附属病院収益	△38,888	
	受託研究等収益	△21,119	
	受託事業等収益	△532	
	寄附金収益	△4,482	
	財務収益	△68	
	雑益	△2,147	
	資産見返授業料戻入	△947	
	資産見返寄附金戻入	△3,898	
	臨時利益	△171	△84,617
	業務費用合計		56,085
II	損益外減価償却相当額		5,958
III	損益外減損損失相当額		79
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		136
V	損益外利息費用相当額		1
VI	損益外除売却差額相当額		43
VII	引当外賞与増加見積額		50
VIII	引当外退職給付増加見積額		216
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	9	
	政府出資の機会費用	-	9
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>62,582</u>

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、該当ありません。

## 注 記

(重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準ないし費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	50	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券  
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券  
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0%により計算しております。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 26百万円  
貸借対照表日後一年以内を超えるリース期間に係る未経過リース料 1百万円

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

## 14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス（株）	平成17年 5月	294

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）接合研実験研究棟改修その他工事	藤原工業（株）	平成27年11月 (平成28年 3月変更契約)	301
大阪大学（吹田）接合研実験研究棟改修電気設備工事	港振興業（株）	平成27年11月	135
大阪大学（吹田）接合研実験研究棟改修機械設備工事	五建工業（株）	平成27年11月	121
大阪大学（豊中）基礎理学プロジェクト研究センター新営その他工事	(株)永商興産	平成28年 1月 (平成28年 3月変更契約)	370
大阪大学（豊中）基礎理学プロジェクト研究センター新営その他機械設備工事	ダイクウ（株）	平成28年 1月 (平成28年 3月変更契約)	130
大阪大学（吹田）福利会館新営その他工事	(株)浅沼組	平成27年12月 (平成28年 3月変更契約)	515
大阪大学（吹田）福利会館新営その他電気設備工事	(株)協和エクシオ	平成27年11月 (平成28年 3月変更契約)	110
大阪大学（吹田）福利会館新営その他機械設備工事	柳生設備（株）	平成27年12月 (平成28年 3月変更契約)	158

3. 物品供給契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
プラズマ加速プラットフォーム用レーザーシステム一式	伯東（株）	平成27年10月	793

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	3,999	4,271	271
(2) 現金及び預金	48,598	48,598	-
(3) 未収附属病院収入	7,612	7,612	-
(4) 国立大学財務・経営セン ター債務負担金	(3,907)	(4,132)	(225)
(5) 長期借入金	(11,427)	(11,971)	(543)
(6) リース債務	(5,010)	(5,011)	(0)
(7) P F I 債務	(1,271)	(1,284)	(12)
(8) 割賦債務	(163)	(161)	(△1)
(9) 未払金	(16,085)	(16,085)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、P F I 債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務、(7)P F I 債務及び(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中( )書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) P F I 債務、(8) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、P F I 取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 関係会社株式(貸借対照表計上額 63百万円)及び、その他関係会社有価証券(貸借対照表計上額 2,851百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要及び当該認定特定研究成果活用支援事業者の財務状況については下記のとおりであります。

#### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力法に基づき設立された。平成27年7月に大阪大学と民間金融機関との間で、OUVCを無限責任組合員としてOUVC1号投資事業有限責任組合を設立、組合財産持分を関係会社出資金として10百万円(1口)保有している。

#### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

##### (1) 貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・312百万円  
負債合計・・・・・・・・・・249百万円  
純資産合計・・・・・・・・・・63百万円

##### (2) 損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・32百万円  
経常損益・・・・・・・・・・17百万円  
当期純利益・・・・・・・・・・11百万円



(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・35百万円  
資本剰余金・・・・・・・・・・35百万円  
利益剰余金・・・・・・・・・・△6百万円  
株主資本合計・・・・・・・・・・63百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・ OUV C1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日  
平成27年7月31日
- (2) ファンド総額  
12,510百万円
- (3) 大学からの出資額  
合計 3,003百万円  
(無限責任組員としての出資3百万円、有限責任組員としての出資3,000百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額  
合計 750百万円  
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要  
OUVC1号投資事業有限責任組合は、平成27年7月31日に設立され、平成28年3月31日までの支援決定件数は4件、支援決定額は689百万円となっています。
- (6) 支援案件

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
マイクロ波科学株式会社	平成27年9月30日	299百万円	太陽化学株式会社、千島土地株式会社、株式会社東京大学エッジキャピタル (UTE C)、株式会社ジャフコ 合計579百万円	化学品製造に係るプラント建設
株式会社ジェイテック	平成27年12月18日	139百万円	パイオ・サイト・キャピタル株式会社	細胞培養技術、X線集光ミラーの生産設備等の事業
株式会社マトリクソーム	平成28年1月29日	150百万円	株式会社ニッピ、SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合 合計275百万円	細胞培養技術に係る事業
株式会社ファンペップ	平成28年3月30日	100百万円	ウェルインベストメント株式会社 合計150百万円	機能性ペプチドの開発の事業

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から50年とし、割引率は0.69%から2.50%(超長期国債 平成22年4月1日及び平成26年4月1日現在)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高 171百万円  
時の経過による調整額 2百万円  
資産除去債務の履行等による減少額 △0百万円  
期末残高 174百万円

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

- (1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設  
放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- (2) 放射性同位元素  
放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- (3) 建物の賃貸借契約  
賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- (4) 使用貸借している土地の上に建設している建物  
使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。  
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### (退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 期首における退職給付引当金 | 0百万円        |
| 退職給付費用        | △ 0百万円      |
| 期末における退職給付引当金 | <u>0百万円</u> |
- (2) 退職給付に関連する損益
- |                |       |
|----------------|-------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | △0百万円 |
|----------------|-------|

### (後発事象に係る注記)

当法人と箕面市は、平成28年4月12日付で、大阪大学箕面キャンパス（粟生間谷東地区）を北大阪急行線延伸に伴い整備される「（仮称）箕面船場駅」駅前（船場東地区）へ移転することについて、正式合意書を締結しました。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 理由        | 大阪大学の教育研究の発展及び学習環境の向上と、箕面市の活気ある街づくりを実現するため。   |
| 2. 相手先       | 箕面市   |
| 3. 譲渡する資産の内容 | 大阪大学箕面キャンパス（粟生間谷東地区）の土地・建物  |
| 譲渡前の用途       | 教育研究目的  |
| 取得資産の内容      | 箕面市（船場東地区）の土地   |
| 4. 譲渡の時期     | 未定（平成33年春までを目標とする）  |
| 5. 譲渡価額      | 未定（下記スキームが決定しています）  |
|              | (1) 箕面市は新キャンパスに供する土地を取得する。  |
|              | (2) 大阪大学と箕面市は、前号の土地と等価の現キャンパスの土地を互いに引き渡す。   |
|              | (3) 箕面市は現キャンパスの土地（前号の土地を除く。）及び建物の不動産鑑定に基づく価額に相当する額を大阪大学に支払い、大阪大学は箕面市に当該土地及び建物を引き渡す。 |

基準等検討会議（平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	37
21. 受託研究の明細	38
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費補助金の明細	41
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	42
25-2 未収附属病院収入の内訳について	42
25-3 未払金の内訳について	42

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
				当期償却額			当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	127,434,588	3,044,558	274,137	8,255	130,205,009	53,284,462	4,518,327	10,109	-	1,692	76,910,437	
	建物(PFI)	4,413,490	-	-	-	4,413,490	1,794,363	194,048	-	-	-	2,619,127	
	構築物	9,613,877	135,825	25,946	333	9,723,755	6,363,542	234,600	35	-	14	3,360,178	
	構築物(PFI)	85,161	-	-	-	85,161	44,833	4,277	-	-	-	40,328	
	機械及び装置	294,094	-	1,413	-	292,681	268,309	4,959	-	-	-	24,371	
	工具・器具及び備品	12,319,851	319,911	230,330	37	12,409,432	8,128,780	992,592	-	-	-	4,280,651	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	-	-	-	13,968	13,968	-	-	-	-	-	0
	図書	155,141	-	731	731	154,410	-	-	-	-	-	154,410	
	船舶	9,904	-	-	-	9,904	9,903	-	-	-	-	-	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	-	-	-	7,176	7,176	-	-	-	-	-	0
計	154,347,254	3,500,295	532,559	9,358	157,314,990	69,915,341	5,948,805	10,145	-	1,706	87,389,504		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	49,865,220	3,428,297	759,624	7,575	52,533,892	16,895,435	2,098,038	784	-	-	35,637,673	
	建物(PFI)	178,466	-	-	-	178,466	73,806	8,425	-	-	-	104,660	
	構築物	3,488,281	147,971	25,689	316	3,610,564	1,371,450	188,624	-	-	-	2,239,113	
	構築物(PFI)	695	-	-	-	695	380	42	-	-	-	314	
	機械及び装置	502,018	-	47,797	-	454,220	450,036	707	-	-	-	4,184	
	工具・器具及び備品	125,794,538	9,855,821	4,887,972	113,524	130,762,387	106,867,625	12,871,687	-	-	-	23,894,761	
	工具・器具及び備品(リース)	7,742,586	4,601,797	547,352	46,027	11,797,031	6,798,300	610,874	-	-	-	4,998,730	
	図書	22,864,434	177,546	862,282	862,282	22,179,699	-	-	-	-	-	22,179,699	
	船舶	14,522	3,012	-	-	17,534	10,326	2,011	-	-	-	7,208	
	車両及びその他の陸上運搬具	53,999	-	-	-	53,999	48,446	14,656	-	-	-	5,553	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	11,843	-	-	-	11,843	3,454	1,973	-	-	-	8,389	
	その他有形固定資産	57,448	814	3,029	-	55,233	29,815	5,486	-	-	-	25,417	
	計	210,574,056	18,215,260	7,133,747	1,029,727	221,655,569	132,549,077	15,802,528	784	-	-	89,105,706	
	非償却資産	土地	222,608,025	-	-	-	222,608,025	-	-	77,753	-	77,753	222,530,271
美術品・收藏品		1,149,296	1,101	1,615	-	1,148,782	-	-	-	-	-	1,148,782	
建設仮勘定		3,634,020	4,226,716	6,336,029	-	1,524,706	-	-	-	-	-	1,524,706	
計		227,391,341	4,227,817	6,337,644	-	225,281,514	-	-	77,753	-	77,753	225,203,761	
有形固定資産合計	土地	222,608,025	-	-	-	222,608,025	-	-	77,753	-	77,753	222,530,271	
	建物	181,891,765	6,472,855	1,033,762	15,831	187,330,859	72,048,067	6,818,839	10,893	-	1,692	115,271,898	
	構築物	13,188,015	283,797	51,635	649	13,420,176	7,780,206	427,545	35	-	14	5,639,935	
	機械及び装置	796,113	-	49,210	-	746,902	718,346	5,666	-	-	-	28,555	
	工具・器具及び備品	145,870,944	14,777,530	5,665,655	159,590	154,982,819	121,808,675	14,475,153	-	-	-	33,174,144	
	図書	23,019,576	177,546	863,013	863,013	22,334,109	-	-	-	-	-	22,334,109	
	美術品・收藏品	1,149,296	1,101	1,615	-	1,148,782	-	-	-	-	-	1,148,782	
	船舶	24,426	3,012	-	-	27,438	20,230	2,011	-	-	-	7,208	
	車両及びその他の陸上運搬具	73,019	-	-	-	73,019	59,077	16,630	-	-	-	13,942	
	建設仮勘定	3,634,020	4,226,716	6,336,029	-	1,524,706	-	-	-	-	-	1,524,706	
	その他有形固定資産	57,448	814	3,029	-	55,233	29,815	5,486	-	-	-	25,417	
計	592,312,651	25,943,374	14,003,951	1,039,085	604,252,074	202,464,419	21,751,334	88,682	-	79,459	401,698,972		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	164,308	-	-	-	164,308	164,308	-	-	-	-	-	
	その他無形固定資産	8,887	2,160	-	-	11,047	4,171	724	-	-	-	6,876	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	計	173,195	2,160	-	-	175,355	168,479	724	-	-	-	6,876	
	特許権	109,967	16,737	10,364	406	116,339	62,782	8,875	-	-	-	53,556	
	商標権	1,620	1,549	-	-	3,170	852	258	-	-	-	2,317	
	ソフトウェア	760,809	98,773	59,439	2,303	800,143	677,478	33,970	-	-	-	122,664	
	その他無形固定資産	171,179	2,160	579	3	172,759	120,763	7,723	-	-	-	51,996	
計	1,043,576	119,220	70,384	2,713	1,092,412	861,877	50,829	-	-	-	230,535		
非償却資産	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	その他無形固定資産	380,324	159,891	134,268	-	405,947	-	-	1,234	-	-	404,712	
	計	392,799	159,891	134,268	-	418,422	-	-	1,234	-	-	417,187	
無形固定資産合計	特許権	109,967	16,737	10,364	406	116,339	62,782	8,875	-	-	-	53,556	
	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	商標権	1,620	1,549	-	-	3,170	852	258	-	-	-	2,317	
	ソフトウェア	925,117	98,773	59,439	2,303	964,451	841,787	33,970	-	-	-	122,664	
	その他無形固定資産	560,391	164,211	134,848	3	589,754	124,934	8,448	1,234	-	-	463,585	
	計	1,609,571	281,272	204,653	2,713	1,686,190	1,030,357	51,553	1,234	-	-	654,599	
投資その他の資産合計	投資有価証券	2,999,866	1,000,017	-	-	3,999,883	-	-	-	-	-	3,999,883	
	関係会社株式	51,106	18,893	6,911	-	63,088	-	-	-	-	-	63,088	
	その他の関係会社有価証券	-	3,000,000	148,140	-	2,851,859	-	-	-	-	-	2,851,859	
	破産更生債権等	149,759	12,612	28,672	-	133,699	-	-	-	-	-	133,699	
	貸倒引当金	△123,541	△3,807	△28,672	-	△98,476	-	-	-	-	-	△98,476	
	その他の投資資産	6,772	7,785	3,989	-	10,567	-	-	-	-	-	10,567	
	計	3,083,962	4,035,701	159,041	-	6,960,622	-	-	-	-	-	6,960,622	

(注1) 建物及び工具・器具及び備品の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	2,399,196	医学部附属病院オンコロジーセンター棟完成・病棟東4階第ⅡICU改修等による医学部附属病院附属資産の増加
	1,413,265	情報科学C棟・ボプラ通り福利会館完成等による情報科学研究科附属資産の増加
	1,329,515	工学S1棟改修等による工学研究科附属資産の増加
	496,798	情報科学C棟・ボプラ通り福利会館完成等による本部事務機構附属資産の増加
	194,435	発電機設備等改修等による歯学部附属病院附属資産の増加
計	5,832,210	
工具・器具及び備品	4,107,016	受託研究の機器の購入による増加
	4,063,303	診療のリース機器の借入による増加
	2,372,667	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	2,104,386	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
計	12,647,374	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	2,883,282	教育研究支援の機器の除却による減少
	1,341,174	診療機器の除却による減少
	825,423	受託研究の機器の除却による減少
計	5,049,880	

## 2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	77,797	479,171	—	473,318	—	83,650	
給食用材料	7,362	99,969	—	98,629	—	8,702	
医薬品	272,822	8,721,978	—	8,740,147	3,962	250,690	
診療材料	320,122	6,616,194	—	6,580,967	21,590	333,759	
計	678,105	15,917,314	—	15,893,063	25,552	676,803	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。



3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上5281 他	2,122.47	-	5,091	
	小計				5,091	
工具・器具及 び備品	低温循環水槽 他	大阪府茨木市美穂ヶ丘8-1 大阪大学産業科学研究所 他	-	-	4,868	
	小計				4,868	
合計					9,959	

#### 4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生交流棟の設計及び建設</li> <li>・ 学生交流棟の維持管理</li> <li>・ 学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運營業業者誘致等</li> </ul>	B T O	PFI阪大学生交流棟株式会社	15.10.10 ～30.3.31	17.4.1引渡
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究棟の設計、建設、改修</li> <li>・ 研究棟の維持管理</li> <li>・ 研究教育補助業務</li> <li>・ 学校事務業務</li> <li>・ 学内便、郵便配送業務等</li> </ul>	新営：B O T 改修：R O	吹田キャンパスサービス株式会社	17.5.31 ～31.3.31	BOT：31.3.31引渡予定

\*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

\*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

\*RO (Rehabilitate Operate) 民間事業者が自ら資金を調達し、既存の施設を改修・補修し、管理・運営を行う方式。

(注) P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 31,507 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 31,507 千円

大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 84,046 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 174,282 千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

・該当ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,965	-		
	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,958	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,958	-		
	第174回住宅金融支援機構債権(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第61回都市再生債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	計		3,999,820	4,000,000	3,999,882	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)ジェノミックス新株予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				3,999,883			

	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額 ( )	摘要
	計	70,000	63,088	63,088	△ 6,911	
貸借対照表 計上額				63,088		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額( )	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額 ( )	摘要
	計	3,000,000	2,851,859	2,851,859	△ 148,140	
貸借対照表 計上額				2,851,859		

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 長期借入金	11,037,781	1,357,473	967,525	11,427,729	0.82	H52.3.20	
計	11,037,781	1,357,473	967,525	11,427,729			
うち1年以内返済予定額				1,112,882			
差引計				10,314,847			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	6,561,924	-	2,654,499	3,907,424	4.29	H34.9.29	
計	6,561,924	-	2,654,499	3,907,424			
うち1年以内返済予定額				1,982,024			
差引計				1,925,400			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,540	190,003	161,980	4,559	190,003	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
環境対策引当金	260,085	-	-	-	260,085	
合 計	426,625	190,003	161,980	4,559	450,089	



## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	149,759	△ 16,059	133,699	123,541	△ 25,065	98,476	
未収学生納付金収入	176,785	△ 9,634	167,150	2,571	△ 1,049	1,521	
未収附属病院収入	7,313,339	299,129	7,612,469	1	122	124	
合 計	7,639,884	273,434	7,913,318	126,113	△ 25,992	100,121	

## (注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	887	—	495	391	
退職一時金に係る債務	887	—	495	391	
退職給付引当金	887	—	495	391	

## 11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	105,033	1,923	367	106,589	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	60,463	887	-	61,351	基準第90 の特定無
契約上の原状回復義務 (定期借地権)	5,938	138	-	6,076	基準第90 の特定有
計	171,436	2,948	367	174,017	
うち1年以内履行予定				4,110	
差引計				169,907	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	6,561,924	-	-	1	2,654,499	1	3,907,424	-

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	56,129,761	(123,406) 3,820,542	-	59,950,304	施設費による資産の取得(注1)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	31,496	1,100	-	32,596	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,478,997	-	-	15,478,997	
	寄附金等	828,624	1	-	828,626	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,792,338	107,360	-	5,899,698	目的積立金による資産の取得
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	305,953	-	-	305,953	
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	政府出資等	-	-	-	-	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,261,258	-	533,909	△ 3,795,168	特定資産・非償却資産の除却
	計	81,625,917	(123,406) 3,929,004	533,909	85,021,012	
	損益外減価償却累計額	64,615,239	5,958,888	490,307	70,083,820	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	9,673	79,459	-	89,133	減損処理
	損益外有価証券損益累計額(その他)	18,893	136,158	-	155,051	特定の有価証券の低価法による評価損
	損益外利息費用累計額	17,904	2,061	66	19,899	時の経過による調整及び資産除去債務の取崩
	差引計	16,964,207	△ 2,247,563	43,536	14,673,107	

(注1) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を( )書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	13,487,595	3,412,129	-	16,899,724	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	141,095	-	141,095	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	23,723,004	-	-	23,723,004	
計	37,351,695	3,412,129	141,095	40,622,729	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

## 14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)		
	吹田福利厚生棟の整備	設備整備マスタープラン に基づく機器更新	計
建物	55,882	—	55,882
構築物	2,355	—	2,355
工具・器具及び備品	29,511	17,450	46,961
その他無形固定資産	2,160	—	2,160
小計	89,910	17,450	107,360
研究経費			
備品費	—	134	134
一般管理費			
消耗品費	11,394	—	11,394
備品費	20,703	—	20,703
修繕費	1,502	—	1,502
小計	33,600	134	33,735
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合計	123,510	17,584	141,095

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	545,847		
備品費	164,354		
印刷製本費	172,564		
図書費	191,413		
水道光熱費	316,605		
旅費交通費	590,359		
通信運搬費	25,542		
賃借料	153,186		
福利厚生費	21,741		
保守管理委託費	259,348		
修繕費	103,547		
損害保険料	5,345		
広告宣伝費	10,269		
行事費	72,396		
諸会費	37,383		
会議費	19,121		
報酬・委託・手数料	1,188,798		
奨学費	1,358,185		
減価償却費	677,392		
貸倒損失	11,010		
徴収不能引当金繰入額	539		
雑費	22,667		
交際費	1,771		
租税公課	0		5,949,390
研究経費			
消耗品費	2,380,692		
備品費	1,169,204		
印刷製本費	122,456		
図書費	330,943		
水道光熱費	1,591,273		
旅費交通費	1,461,036		
通信運搬費	118,023		
賃借料	202,943		
車両燃料費	151		
福利厚生費	1,372		
保守管理委託費	1,372,784		
修繕費	780,016		
損害保険料	9,365		
広告宣伝費	19,826		
行事費	1,170		
諸会費	200,085		
会議費	51,963		
報酬・委託・手数料	2,051,572		
減価償却費	7,804,305		
雑費	211,954		
交際費	872		
校費患者費	114,523		
租税公課	64		19,996,604
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,740,147		
診療材料費	6,588,685		
医療消耗器具備品費	24,789		
給食用材料費	98,629	15,452,252	



委託費			
検査業務委託費	1,344,637		
給食業務委託費	498,199		
寢具業務委託費	716		
医事業務委託費	484,218		
清掃業務委託費	246,231		
保守業務委託費	50,868		
その他の委託費	887,471	3,512,343	
設備関係費			
減価償却費	2,906,706		
機器賃借料	286,644		
地代家賃	36,393		
修繕費	619,559		
機器保守費	861,222	4,710,526	
研修費		3,752	
経費			
消耗品費	423,231		
備品費	212,329		
印刷製本費	15,554		
図書費	14,102		
水道光熱費	86,927		
旅費交通費	20,946		
通信運搬費	51,024		
賃借料	41,875		
福利厚生費	328		
広告宣伝費	1,124		
行事費	1,027		
諸会費	2,302		
会議費	93		
職員被服費	30,145		
報酬・委託・手数料	74,952		
貸倒損失	681		
徴収不能引当金繰入額	2,829		
雑費	107,756		
交際費	91	1,087,326	24,766,201
教育研究支援経費			
消耗品費		105,590	
備品費		25,432	
印刷製本費		17,564	
図書費		1,578,177	
水道光熱費		167,780	
旅費交通費		10,947	
通信運搬費		29,564	
賃借料		1,219,320	
保守管理委託費		425,038	
修繕費		41,505	
損害保険料		126	
広告宣伝費		890	
諸会費		2,080	
会議費		1,252	
報酬・委託・手数料		153,252	
減価償却費		187,223	
雑費		38,026	
交際費		515	4,004,291
受託研究費			20,046,765
受託事業費			523,574
役員人件費			
報酬		122,510	
賞与		43,649	
退職給付費用		316,783	

法定福利費		14,109	497,052
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,642,486		
賞与	5,908,333		
退職給付費用	1,689,361		
法定福利費	3,231,095	27,471,277	
非常勤教員給与			
給料	8,423,913		
賞与	138,231		
賞与引当金繰入額	2,514		
退職給付費用	9,601		
法定福利費	928,500	9,502,763	36,974,040
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,709,605		
賞与	2,668,617		
退職給付費用	898,119		
法定福利費	1,656,063	13,932,405	
非常勤職員給与			
給料	6,880,901		
賞与	586,227		
賞与引当金繰入額	182,929		
法定福利費	1,029,849	8,679,909	22,612,314
一般管理費			
消耗品費		286,929	
備品費		140,438	
印刷製本費		81,568	
図書費		65,103	
水道光熱費		329,751	
旅費交通費		182,793	
通信運搬費		69,457	
賃借料		36,796	
車両燃料費		480	
福利厚生費		10,248	
保守管理委託費		861,340	
修繕費		312,584	
損害保険料		77,048	
広告宣伝費		43,649	
行事費		6,299	
諸会費		34,402	
会議費		8,917	
報酬・委託・手数料		992,402	
租税公課		28,491	
減価償却費		331,273	
徴収不能引当金繰入額		900	
雑費		66,937	
交際費		9,418	3,977,233

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		
平成22年度	14,985	-	14,985	-	-	-	0	14,985	-
平成23年度	66	-	-	-	-	-	66	66	-
平成24年度	3,284,618	-	65,899	1,867	-	-	3,216,851	3,284,618	-
平成25年度	166,039	-	166,039	-	-	-	0	166,039	-
平成26年度	1,485,483	-	1,435,421	-	-	-	50,062	1,485,483	-
平成27年度	-	45,008,129	44,491,486	107,424	8,035	-	401,183	45,008,129	-
合 計	4,951,194	45,008,129	46,173,831	109,291	8,035	-	3,668,165	49,959,323	-

(注1) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

## 16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	39,105,915	39,105,915
業務達成基準	14,985	-	-	-	124,829	3,544,169	3,683,983
費用進行基準	-	-	65,899	166,039	1,310,591	1,841,401	3,383,932
会計基準第78第3項による振替額	0	66	3,216,851	0	50,062	401,183	3,668,165
合計	14,985	66	3,282,751	166,039	1,485,483	44,892,669	49,841,996

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。なお、当該収益は損益計算書において臨時利益として表示しております。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(吹田)総合研究棟(工学系)	48,513	-	23,159	25,354	-	
(医病)オンコロジーセンター棟	15,421	-	14,611	809	-	
(吹田)総合研究棟(情報系)	126,784	-	122,673	4,110	-	
最先端教育研究基盤強化のための ヘリウム液化装置の整備	270,000	-	270,000	-	-	
(吹田)総合研究棟改修 I (工学系)	778,300	-	693,772	84,527	-	
営繕事業	148,000	-	123,406	24,593	-	
(吹田)学修支援施設改修	166,048	165,779	-	268	-	
(吹田)実験研究棟改修(接合科学 研究所)	410,640	404,501	4,819	1,318	-	
(豊中)総合研究棟(基礎理学プロ ジェクトセンター)	165,440	165,440	-	-	-	
(吹田)世界適塾拠点施設機関整備 (地盤調査等)	51,186	35,238	8,092	7,854	-	
(豊中)屋内運動場等耐震改修	26,304	-	16,862	9,441	-	
(吹田)研究棟改修(工学部)施設整 備等事業(PFI事業13-10)	360,459	-	360,459	-	-	
(豊中)学生交流棟施設整備事業 (PFI事業13-11)	64,987	-	64,987	-	-	
計	2,632,084	770,959	1,702,844	158,280	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額139,210千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				摘要
			建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
研究拠点形成費等補助金	—	1,846,805	—	37,105	—	—	1,809,700
大学改革推進等補助金	—	126,916	—	1,620	—	—	125,296
国際研究拠点形成促進事業費補助金	—	1,285,680	—	76,985	—	—	1,208,694
国際化拠点整備事業費補助金	—	288,297	—	9,927	—	—	278,369
研究開発施設共用等促進費補助金	—	97,591	—	—	—	—	97,591
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	—	548,722	—	94,111	—	—	454,610
科学技術人材育成費補助金	—	315,199	—	75,543	—	—	239,656
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	—	30,689	—	—	—	—	30,689
国立大学改革強化推進補助金	—	401,059	—	48,466	—	—	352,593
研究支援体制整備事業費補助金	—	28,413	—	—	—	—	28,413
先導的創造科学技術開発費補助金	—	56,974	—	9,111	—	—	47,862
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	—	27,997	—	—	—	—	27,997
研究大学強化促進費補助金	—	290,625	—	5,869	—	—	284,755
文化芸術振興費補助金	—	21,461	—	—	—	—	21,461
医療施設運営費等補助金	—	37,425	—	37,425	—	—	—
疾病予防対策事業費補助金	—	12,810	—	—	—	—	12,810
医薬品等審査迅速化事業費補助金	—	61,962	—	—	—	—	61,962
厚生労働科学研究費補助金	—	91,808	—	—	—	—	91,808
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	—	812	—	—	—	—	812
中小企業経営支援等対策費補助金	—	61,063	—	31,729	—	—	29,333
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	12	107,855	—	15,175	—	—	92,692
医療研究開発推進事業費補助金	—	1,410,965	2,647	380,945	—	—	1,027,372
農林水産試験研究費補助金	—	18,545	—	12,927	—	—	5,617
地域救急医療システム推進事業補助金	—	15,497	—	—	—	—	15,497
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	—	30	—	—	—	—	30
大阪府がん診療施設設備整備事業補助金	—	21,600	—	21,600	—	—	—
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	—	2,160	—	2,160	—	—	—
緩和ケア人材養成事業補助金	—	128	—	—	—	—	128
大阪府がん対策基金企画提案型公募によるがん対策貢献事業補助金	—	300	—	—	—	—	300
大阪府医師事務作業補助者配置支援事業補助金	—	18,144	—	—	—	—	18,144
大阪市イノベーション創出支援補助金	—	500	—	—	—	—	500
大阪大学総合学術博物館共催事業負担金	—	1,000	—	—	—	—	1,000
間接経費	—	117,156	—	1,050	—	—	116,106
合計	12	7,346,197	2,647	861,754	—	—	6,481,807

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額1,515千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

## 18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(163,923) 163,923	10	(316,783) 316,783	7
	非常勤	(-) 2,236	1	(-) -	-
	計	(163,923) 166,159	11	(316,783) 316,783	7
教職員	常 勤	(33,929,043) 33,929,043	4,240	(2,587,480) 2,587,480	281
	非常勤	(-) 16,191,256	7,571	(-) 9,601	1
	計	(33,929,043) 50,120,299	11,811	(2,587,480) 2,597,082	282
合 計	常 勤	(34,092,966) 34,092,966	4,250	(2,904,264) 2,904,264	288
	非常勤	(-) 16,193,492	7,572	(-) 9,601	1
	計	(34,092,966) 50,286,458	11,822	(2,904,264) 2,913,866	289

(注1) 教職員への報酬又は給与支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(注9) 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注10) 常勤教職員の報酬又は給与の支給額には、国際研究拠点形成促進事業費補助金で支弁した人件費（38,418千円）、国立大学改革強化推進補助金で支弁した人件費（52,381千円）が含まれております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	2,205,015	1,687,776	1,622,050	775,752	997,459	4,759,902
教育経費	742	140,203	198,289	108,289	152,522	290,534
研究経費	-	126,950	163,058	37,541	87,249	894,349
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,733,392	-	-	-	-	1,508
受託研究費	6,430	4,818	10,088	11,007	3,501	476,808
受託事業費	-	194	5,344	-	-	8,854
人件費	464,450	1,415,609	1,245,269	618,914	754,185	3,087,847
一般管理費	2,319	29,450	57,569	6,745	28,351	135,785
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	47	829	8,001	835	867	30,943
小 計	2,207,382	1,718,055	1,687,621	783,333	1,026,678	4,926,631
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	44,705	-	24	-	-	46,481
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	4,940	11,297	11,262	2,478	519,560
受託事業等収益	-	222	5,453	-	-	8,854
寄附金収益	33,225	11,892	23,160	17,104	44,057	96,264
施設費収益	-	809	1,932	809	809	-
補助金等収益	-	48,820	-	-	8,566	12,659
財務収益	-	-	262	-	-	-
雑益	862,994	52,035	49,335	15,413	23,105	573,257
小 計	940,924	118,721	91,466	44,589	79,017	1,257,077
業務損益	△ 1,266,458	△ 1,599,334	△ 1,596,155	△ 738,743	△ 947,660	△ 3,669,554
土地	2,496,127	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,623,375
建物	2,188,669	985,126	1,621,011	712,323	751,049	5,098,743
構築物	102,946	47,378	67,817	30,617	31,006	114,095
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	22,556,877	492,592	75,786	19,258	53,870	1,940,890
帰属資産（注3）	27,344,621	2,458,840	6,067,754	1,317,646	1,664,385	16,777,104

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、  
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	21,058	13,695	26,539	17,441	24,070	628,792
損益外減価償却相当額	143,541	58,319	86,497	24,925	29,380	574,867
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	219	-	-	-	-	37
損益外除売却差額相当額	-	0	-	0	0	8,335
引当外賞与増加見積額	△ 2,485	△ 2,116	△ 271	△ 1,659	△ 186	8,053
引当外退職給付増加見積額	△ 20,775	61,254	46,139	△ 3,003	△ 25,512	82,551



(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,888,112	1,574,066	2,004,675	15,107,488	4,463,222	3,014,413
教育経費	317,661	97,610	158,488	517,358	339,311	314,996
研究経費	3,371,435	257,133	465,928	3,810,151	969,429	140,224
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	15,651	-	-	-	-	-
受託研究費	6,215,080	66,229	486,694	4,551,274	616,163	7,365
受託事業費	94,423	5,193	34,522	96,107	43,746	-
人件費	5,873,860	1,147,898	859,042	6,132,597	2,494,571	2,551,828
一般管理費	181,038	74,879	119,281	109,630	74,097	48,952
財務費用	1,991	-	-	26,567	-	-
雑損	15,474	2,544	1,672	145,411	26,046	7,186
小 計	16,086,616	1,651,490	2,125,628	15,389,098	4,563,367	3,070,552
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	93,447	36,501	568,372	607,429	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	7,011,098	71,027	504,373	5,091,356	713,234	2,300
受託事業等収益	92,346	5,566	42,221	91,502	45,220	-
寄附金収益	2,370,636	61,438	89,124	488,541	113,478	18,907
施設費収益	8,840	-	-	190,022	-	-
補助金等収益	668,849	16,493	209,848	432,356	10,526	-
財務収益	727	-	-	515	-	-
雑益	1,515,367	119,283	183,914	1,999,977	584,935	40,813
小 計	11,761,313	310,310	1,597,854	8,901,702	1,467,396	62,020
業務損益	△ 4,325,303	△ 1,341,179	△ 527,774	△ 6,487,395	△ 3,095,971	△ 3,008,531
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,769,036	3,961,404
建物	10,561,555	1,659,156	2,779,675	15,284,130	2,916,238	1,279,476
構築物	452,094	24,172	160,591	835,164	363,422	121,849
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	3,539,503	216,848	607,389	4,902,986	1,238,810	103,532
帰属資産（注3）	25,156,167	4,725,598	8,880,674	53,837,520	12,287,507	5,466,262

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	2,333,746	105,036	215,075	2,618,556	682,260	30,583
損益外減価償却相当額	266,938	105,733	135,852	851,016	246,807	90,265
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	165	106	-	165	93	69
損益外除売却差額相当額	0	-	247	4,092	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,859	△ 3,549	△ 553	39	△ 848	6,923
引当外退職給付増加見積額	40,580	△ 68,471	△ 26,625	△ 34,469	92,442	104,495

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究科
業務費用						
業務費	644,324	2,052,799	2,172,888	419,003	2,911,320	3,779,967
教育経費	50,606	196,528	52,585	63,790	5,292	21,033
研究経費	63,491	304,823	794,749	8,863	1,117,241	1,030,998
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	7,176
受託研究費	9,128	351,676	396,876	-	748,615	1,106,816
受託事業費	4,783	-	805	-	190	91,372
人件費	516,314	1,199,771	927,872	346,349	1,039,980	1,522,570
一般管理費	20,707	165,746	38,653	7,252	25,596	40,460
財務費用	-	-	-	-	160	-
雑損	429	1,871	27,078	10	37,893	113,508
小 計	665,462	2,220,417	2,238,621	426,266	2,974,971	3,933,936
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	98,989	112,398	-	270,630	158,630
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	10,057	346,886	363,846	-	809,053	1,012,399
受託事業等収益	4,783	-	-	-	-	93,144
寄附金収益	49,383	70,211	78,929	3,185	223,939	101,552
施設費収益	-	51,323	241	-	-	2,664
補助金等収益	41,592	106,773	30,676	-	75,255	△ 1,392
財務収益	-	-	-	-	56	△ 300
雑益	19,741	142,077	710,517	4,272	545,214	698,345
小 計	125,557	816,260	1,296,610	7,457	1,924,150	2,065,043
業務損益	△ 539,904	△ 1,404,156	△ 942,010	△ 418,808	△ 1,050,821	△ 1,868,892
土地	376,871	1,457,891	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	432,526	3,202,557	3,674,116	869,731	4,537,044	4,865,458
構築物	2,990	50,809	235,782	1,896	64,039	89,567
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	5,971	276,560	1,396,679	4,120	815,735	1,236,660
帰属資産（注3）	818,360	4,987,818	7,776,159	1,755,151	10,314,936	14,771,686

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	3,126	144,895	571,867	890	440,024	787,204
損益外減価償却相当額	17,623	142,435	282,173	49,669	178,586	327,442
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	59
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,205	1,750	5,624	1,653	4,210	2,589
引当外退職給付増加見積額	△ 16,285	△ 80,977	33,913	2,684	△ 4,488	18,807

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザーエネルギー学 研究センター
業務費用						
業務費	2,661,136	380,888	1,922,895	2,150,213	1,575,087	1,614,409
教育経費	6,353	433	15,603	55,970	2,735	-
研究経費	868,659	93,525	520,268	195,555	922,118	807,900
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,637	-	-	1,516,129	-	-
受託研究費	869,595	2,187	799,666	104,624	123,046	185,498
受託事業費	4,563	-	6,894	-	2,480	701
人件費	909,326	284,741	580,462	277,934	524,706	620,309
一般管理費	43,757	7,012	25,266	194,584	23,925	79,506
財務費用	479	-	1,128	819	3,171	1,622
雑損	0	0	1,425	0	10,804	1,058
小 計	2,705,374	387,901	1,950,716	2,345,617	1,612,988	1,696,597
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	54,070	20,208	113,276	74,706	54,762	142,545
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	905,154	2,406	843,737	110,629	76,249	189,525
受託事業等収益	4,601	-	7,062	-	2,480	701
寄附金収益	26,690	8,420	59,922	6,121	11,223	16,349
施設費収益	-	-	1,314	-	-	-
補助金等収益	180,607	-	24,697	△ 2,047	1,868	72,993
財務収益	-	-	-	-	0	-
雑益	464,959	16,078	112,243	223,392	149,713	145,211
小 計	1,636,084	47,113	1,162,253	412,801	296,297	567,327
業務損益	△ 1,069,290	△ 340,787	△ 788,462	△ 1,932,816	△ 1,316,690	△ 1,129,270
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,499,090	5,440,000	4,764,991
建物	1,652,599	297,787	668,516	2,951,990	2,764,151	1,977,891
構築物	60,243	30,953	46,924	98,009	112,869	45,547
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,354,135	7,147	485,613	777,392	1,525,629	543,527
帰属資産（注3）	7,606,978	1,420,913	6,111,054	6,326,482	9,842,649	7,331,958

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,123,962	3,732	536,866	250,308	314,396	272,509
損益外減価償却相当額	177,127	16,215	53,301	149,905	343,468	114,352
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	99	-	49	156
損益外除売却差額相当額	-	-	18,735	-	24	-
引当外賞与増加見積額	△ 3,913	191	△ 45	782	△ 1,746	△ 117
引当外退職給付増加見積額	△ 98,872	7,806	△ 63,224	15,851	△ 37,018	△ 6,221

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高圧電子顕微鏡 センター	ラジオアイソトープ 総合センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	141,980	319,211	81,382	104,218	188,694	151,985
教育経費	-	-	60	-	1	-
研究経費	74,870	160,258	32,910	39,762	45,382	37,890
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	48,275	-	9,786	6,031	-	-
受託研究費	4,227	76,125	2,484	61	54,084	44,792
受託事業費	-	-	-	-	12,551	-
人件費	14,607	82,828	36,140	58,363	76,673	69,302
一般管理費	-	45	3,240	127	-	233
財務費用	-	-	-	-	83	-
雑損	-	41	0	-	0	-
小 計	141,980	319,299	84,622	104,345	188,777	152,219
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	6,094	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	78,620	-	-	44,650	54,813
受託事業等収益	-	-	-	-	12,551	-
寄附金収益	-	5,563	420	426	861	8,057
施設費収益	-	-	-	-	-	695
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	17,271	49,689	1,664	322	4,657	11,864
小 計	17,271	139,967	2,085	748	62,721	75,431
業務損益	△ 124,708	△ 179,331	△ 82,537	△ 103,597	△ 126,055	△ 76,787
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	28,588	576,758	359,302	180,932	716,835	20,819
構築物	860	24,552	31,781	1,832	46,595	139
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	287,384	2,213,788	18,392	28,191	55,544	44,185
帰属資産（注3）	454,668	4,519,833	678,088	305,092	854,751	111,568

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	42,258	126,079	13,933	10,848	11,715	37,882
損益外減価償却相当額	7,416	306,696	19,380	13,078	44,878	2,011
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	18	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 378	1,284	92	△ 50	△ 588	93
引当外退職給付増加見積額	△ 7,772	9,993	3,006	△ 21,239	10,595	△ 4,328

(単位：千円)

区 分	国際教育交流センター	総合学術博物館	保健センター	国際医工情報センター	コミュニケーションデザイン・センター	数理・データ科学教育研究センター
業務費用						
業務費	249,912	165,179	367,523	252,709	257,029	51,544
教育経費	42,040	273	49,468	19,391	20,570	26,016
研究経費	7,856	6,137	21,526	35,637	20,633	1,156
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	22,020	70,266	-	-	-	-
受託研究費	-	3,121	53,949	166,700	8,139	-
受託事業費	-	-	-	-	5,519	-
人件費	177,995	85,380	242,579	30,980	202,165	24,372
一般管理費	287	1,116	40,347	3	1,843	166
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	-	1,456	0	42	-
小 計	250,200	166,296	409,326	252,713	258,914	51,711
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	21,600	59,748	48,339
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	-	286,994	206,012	3,732	-
受託事業等収益	-	-	-	-	5,845	-
寄附金収益	1,649	604	6,700	18,418	23,629	244
施設費収益	-	-	2,621	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	3,763	30,689	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	2,879	8,004	12,137	13,935	5,843	463
小 計	4,528	9,608	308,453	263,729	129,488	49,047
業務損益	△ 245,671	△ 156,687	△ 100,873	11,016	△ 129,426	△ 2,664
土地	-	825,382	206,058	-	-	-
建物	319	159,215	317,218	1,395	-	-
構築物	-	16,055	37,497	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	700	251,048	24,147	33,090	4,121	0
帰属資産（注3）	1,019	1,251,702	584,921	34,485	4,121	0

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,058	22,176	19,924	48,177	2,956	-
損益外減価償却相当額	-	83	10,860	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	416	216	2,004	-	△ 621	-
引当外退職給付増加見積額	9,306	3,510	7,666	-	4,807	-

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・ 工作支援センター	グローバルコロバ レーションセンター	日本語日本文化 教育センター	免疫学フロンティア 研究センター	ナノサイエンスデザイン 教育研究センター	知的財産センター
業務費用						
業務費	177,430	163,567	404,333	2,195,024	85,497	114,463
教育経費	3,677	8,440	67,245	367	18,487	20,705
研究経費	57,557	8,739	6,669	865,996	7,593	1,533
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	11,564	-	94	-	-	-
受託研究費	3,577	11,762	-	367,352	14,012	8,225
受託事業費	-	23,933	-	-	-	-
人件費	101,053	110,692	330,324	961,308	45,404	83,999
一般管理費	2,464	3,042	13,182	95,262	-	234
財務費用	-	-	-	142	-	-
雑損	15,829	-	-	33,507	-	-
小 計	195,725	166,609	417,516	2,323,937	85,497	114,697
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	90,559	14,915	-	43,205	77,723
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	-	13,689	-	470,725	14,810	7,640
受託事業等収益	-	23,933	-	-	-	-
寄附金収益	3,681	1,416	159	237,882	1,345	15,896
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	1,224,800	28,198	-
財務収益	-	-	-	6,060	-	-
雑益	7,677	3,612	898	482,677	2,607	1,137
小 計	11,359	133,210	15,973	2,422,146	90,167	102,397
業務損益	△ 184,366	△ 33,399	△ 401,542	98,209	4,670	△ 12,300
土地	278,188	60,535	70,066	-	-	-
建物	4,137	-	236,739	1,976,212	-	-
構築物	446	-	-	6,384	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	73,784	10,705	6,506	760,911	10,544	2,516
帰属資産（注3）	356,557	71,241	313,312	2,743,508	10,544	2,516

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	36,811	456	3,154	439,358	5,409	3,821
損益外減価償却相当額	2,888	-	8,977	123,697	178	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	8,198	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	868	86	44	△ 1,269	-	-
引当外退職給付増加見積額	5,250	1,774	△ 3,293	△ 3,863	-	-

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	未来戦略機構	産学連携本部	小計
業務費用						
業務費	721,528	39,579,716	3,453,440	2,395,939	1,052,334	129,059,520
教育経費	216,677	56,293	26,648	1,362,303	30,882	5,076,491
研究経費	22,334	494,939	30,575	241,010	404,089	19,676,710
診療経費	-	23,289,154	1,477,047	-	-	24,766,201
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	3,444,535
受託研究費	5,060	1,444,672	114,307	56,384	440,859	20,033,093
受託事業費	23,840	29,687	21,045	-	6,819	523,574
人件費	453,614	14,264,970	1,783,815	736,240	169,684	55,538,912
一般管理費	64,873	393,898	68,046	57,399	1,338	2,287,728
財務費用	-	333,127	43,012	-	-	412,306
雑損	3,124	6,581	1,943	721	17,512	514,701
小 計	789,525	40,313,323	3,566,442	2,454,061	1,071,185	132,274,256
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	82,825	4,298,426	1,168,875	-	-	8,409,491
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	36,378,434	2,510,503	-	-	38,888,938
受託研究等収益	-	783,242	14,519	500	36,183	20,629,011
受託事業等収益	23,840	32,125	21,045	-	6,819	530,321
寄附金収益	3,984	41,288	10,977	2,001	16,567	4,425,543
施設費収益	1,704	5,533	-	-	-	269,321
補助金等収益	△ 9,016	566,907	-	1,835,324	160,666	5,781,478
財務収益	-	-	-	-	165	7,487
雑益	35,245	707,185	117,467	303,440	336,701	11,379,586
小 計	138,583	42,813,143	3,843,390	2,141,266	557,105	90,321,180
業務損益	△ 650,942	2,499,819	276,948	△ 312,794	△ 514,080	△ 41,953,076
土地	5,320,947	12,915,798	4,035,119	351,949	1,564,913	151,864,870
建物	2,623,643	17,001,829	2,271,388	1,731,373	3,577,283	105,515,525
構築物	106,861	237,452	49,573	39,758	144,686	3,935,270
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	112,747	16,520,356	1,501,345	888,704	613,923	67,640,161
帰属資産（注3）	8,164,200	46,675,437	7,857,426	3,011,785	5,900,806	328,955,827

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	43,713	2,771,573	377,741	314,063	84,024	15,583,783
損益外減価償却相当額	116,505	47,579	12,941	55,971	188,220	5,427,819
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	132	-	-	-	-	1,374
損益外除売却差額相当額	1,687	0	-	-	0	41,321
引当外賞与増加見積額	1,527	25,984	2,887	3,254	1,014	48,127
引当外退職給付増加見積額	62,752	126,362	38,899	10,947	△ 36,489	238,469

(単位：千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合計
業務費用			
業務費	120,164	6,190,550	135,370,235
教育経費	-	872,898	5,949,390
研究経費	77,037	242,856	19,996,604
診療経費	-	-	24,766,201
教育研究支援経費	-	559,756	4,004,291
受託研究費	-	13,671	20,046,765
受託事業費	-	-	523,574
人件費	43,127	4,501,367	60,083,407
一般管理費	-	1,689,505	3,977,233
財務費用	-	13,268	425,575
雑損	-	415,133	929,835
小 計	120,164	8,308,459	140,702,879
業務収益（注2）			
運営費交付金収益	65,899	37,698,440	46,173,831
学生納付金収益	-	12,361,467	12,361,467
附属病院収益	-	-	38,888,938
受託研究等収益	-	490,161	21,119,173
受託事業等収益	-	1,906	532,227
寄附金収益	-	57,121	4,482,664
施設費収益	-	28,169	297,490
補助金等収益	-	701,844	6,483,322
財務収益	49,206	11,626	68,320
雑益	4,082	3,130,080	14,513,749
小 計	119,188	54,480,817	144,921,186
業務損益	△ 976	46,172,358	4,218,306
土地	-	70,665,401	222,530,271
建物	2,586	9,753,786	115,271,898
構築物	-	1,704,664	5,639,935
関係会社株式	63,088	-	63,088
その他の関係会社有価証券	2,851,859	-	2,851,859
その他	43,473	54,415,727	122,099,362
帰属資産（注3）	2,961,008	136,539,580	468,456,416

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、  
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	4,463	436,155	16,024,402
損益外減価償却相当額	-	530,957	5,958,776
損益外減損損失相当額	-	79,459	79,459
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	136,158	-	136,158
損益外利息費用相当額	-	620	1,994
損益外除売却差額相当額	-	2,392	43,714
引当外賞与増加見積額	-	2,657	50,784
引当外退職給付増加見積額	-	△ 22,121	216,348



(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通8,308,459千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,501,367千円、1,689,505千円であります。  
なお、各セグメント区分において発生した為替差損については、マイナスの為替差益として財務収益に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通54,480,817千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益37,698,440千円並びに学生納付金収益12,361,467千円であります。  
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通136,539,580千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ70,665,401千円、9,753,786千円、3,999,883千円48,598,176千円あります。

(注8) 次のセグメントにおいて、目的積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	蛋白質研究所	本部事務機構
金額(千円)	134	33,600

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学院医学系研究科	3,243,422	1,803	271,302千円、367件
大学院工学研究科	1,195,072	1,074	752,292千円、708件
微生物病研究所	527,859	365	288,360千円、309件
本部事務機構	468,091	3,905	11,485千円、7件
免疫学フロンティア研究センター	402,676	85	79,602千円、43件
その他	2,499,273	21,804	1,629,756千円、21,005件
合 計	8,336,395	29,036	3,032,799千円、22,439件

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

## 21. 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院工学研究科	1,581,602	2,975,275	3,757,008	799,869
産業科学研究所	164,621	937,648	784,205	318,063
大学院医学系研究科	216,090	5,981,415	6,027,062	170,444
医学部附属病院	719,936	692,685	733,056	679,565
歯学部附属病院	8,700	11,197	12,601	7,297
その他	880,619	5,677,209	6,070,450	487,377
合 計	3,571,571	16,275,431	17,384,384	2,462,618

## 22. 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学院医学系研究科	676,327	956,354	984,036	648,645
大学院工学研究科	322,133	1,415,794	1,334,347	403,580
産学連携本部	149,030	65,951	36,183	178,797
医学部附属病院	53,390	29,532	50,186	32,737
歯学部附属病院	1,041	895	1,918	18
その他	322,528	1,333,883	1,328,115	328,296
合 計	1,524,451	3,802,412	3,734,788	1,592,076

## 23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学院医学系研究科	27,268	98,821	92,346	33,743
医学部附属病院	12,508	31,365	32,125	11,749
歯学部附属病院	—	21,637	21,045	592
その他	1,728	396,722	386,709	11,740
合 計	41,505	548,547	532,227	57,825

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(644,388) 193,460	15	
新学術領域研究	(1,589,976) 467,837	263	(注2)
基盤研究（S）	(997,401) 297,744	69	
基盤研究（A）	(1,158,922) 340,069	247	
基盤研究（B）	(1,391,345) 424,845	633	(注2)
基盤研究（C）	(845,566) 254,856	970	(注2)
挑戦的萌芽研究	(538,167) 162,351	516	(注2)
若手研究（A）	(269,673) 79,679	69	(注2)
若手研究（B）	(562,775) 169,396	518	(注2)
研究活動スタート支援	(73,994) 23,343	84	
奨励研究	(990) -	2	
特別研究促進費	(540) -	1	
研究成果公開促進費	(4,896) -	6	
特別研究員奨励費	(403,852) 20,085	443	
国際共同研究加速基金	(11,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(88,950) 34,101	59	
環境研究総合推進費補助金	(32,184) 8,748	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(5,496) 1,649	1	
合 計	(8,620,121) 2,478,167	3,898	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち672,290千円を翌事業年度へ繰り越しています。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	27,504
普通預金	33,839,370
当座預金	175,412
郵便貯金	55,888
定期預金	14,500,000
合 計	48,598,176

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	257,176
国民健康保険団体連合会請求分	2,976,690
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,821,159
その他	1,557,442
合 計	7,612,469

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,083,989
リース債務に係る未払金	1,027,123
P F I 債務に係る未払金	445,527
その他の未払金	13,021,382
合 計	17,578,023